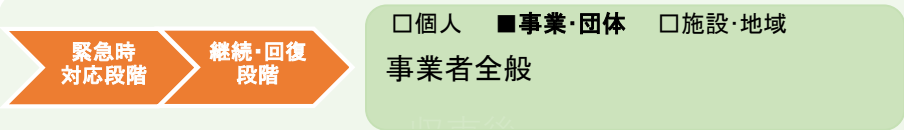




## 34.感染症関係BCP策定支援事業

クラスター感染などの発生による不慮のサプライチェーンの断絶に備え、生活必需品等関連事業者を始めとする各事業者がBCPを策定する取組を奨励金等により支援。

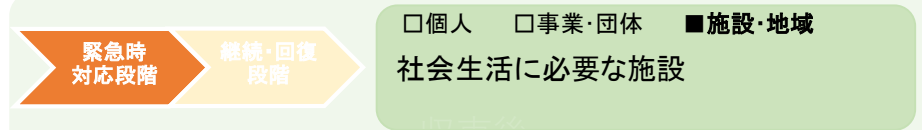


【目的】 デジタル化や共助により社会システムを維持したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

## 35.社会システム維持のための衛生確保事業

警察署や交番、公共交通機関、卸売市場、介護関連施設その他食品製造・販売、清掃、運送などの社会生活を維持するために必要な施設における感染症対策にかかる消毒や施設整備等を実施するために必要な経費の一部を支援又は充当。なお、消毒関連事業者が業務を拡大する際に、営業休止要請等の影響を受けている事業者を雇用した際には奨励金等により支援。



【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

# I 新型コロナウイルス感染症に対する対応

## 2. 感染拡大の防止等 ① 3密防止などの感染機会を削減し人と地域を守る

### 12. 公共的空間安全・安心確保事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、公共施設、社会福祉関連施設、学校関連施設、食品販売店、交通機関など社会生活維持のために必要な施設において、地域の実情に応じて休業や活動の自粛を余儀なくされている方等の参画も得ながら、施設管理者・運営事業者が行うサーモグラフィーの設置や検温、隔壁の設置や個室化などを実施するために必要な経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 ■施設・地域

地域団体・中間支援組織/公共施設、社会生活に必要な施設

収束後

【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

### 13. ドライブスルー・ウォークイン PCR検査等導入事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、ドライブスルー等検査を導入するために必要な関係者からの情報収集、コンサルテーション経費等に充当。



写真提供：鳥取県

■個人 ■事業・団体 □施設・地域

住民全般/医療機関

収束後

【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 厚生労働省健康局結核感染症課

## 24.公共交通(バス、鉄道、旅客船、航空等) 応援事業

他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、経営に大きな影響を生じている公共交通機関及び関連事業者に対して、3密を避けるための運行に協力する場合や、収束後に利用を喚起するために便数や施設等の利用環境を整える場合に、奨励金等により支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域  
交通事業

収束後

【目的】 交通や物流を守りたい

【主な関連】 国土交通省総合政策局地域交通課

## 25.地域公共交通機関の高度化支援事業

収束後の地域の移動を支えるため、経営に大きな影響を生じている地域公共交通機関に対し、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、収束後の経営持続化に資する省メンテナンスで環境性能に優れた車両・船舶への入替や施設管理の効率化等に関する取組に要する経費の一部を支援。



□個人 ■事業・団体 □施設・地域  
交通事業

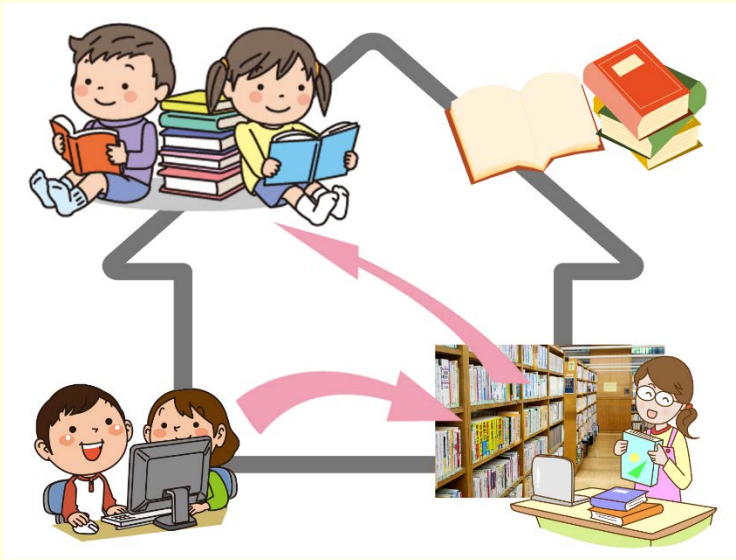
収束後

【目的】 交通や物流を守りたい

【主な関連】 国土交通省総合政策局交通政策課

## 28.図書館パワーアップ事業

在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、地方公共団体が、図書館の蔵書を増やし、また、蔵書情報のオンライン化や、インターネットでの予約、郵送による貸出し等、読書環境の充実に向けた取組を実施するのに必要な経費に充当。



緊急時  
対応段階

継続・回復  
段階

■個人 □事業・団体 □施設・地域

住民全般、子ども・学生・子育て

収束後

【目的】 食、住まい、本などにお困りの方を支援したい

【主な関連】 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

## 29.駅乗客数などの解析、可視化事業

地方公共団体が、利用者の多い駅の乗客数や主要道路の通行量、繁華街の歩行者数等を計測・データ分析し、人々の行動をデータで可視化することにより、住民が自ら外出を控えるなど行動の変容を促すためのシステムや計測機器等を導入するのに必要な経費に充当。



緊急時  
対応段階

継続・回復  
段階

■個人 ■事業・団体 ■施設・地域

住民全般/交通事業/社会生活に必要な施設

収束後

【目的】 公共空間での感染機会を削減したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進事務局

### 63.小さな拠点活動応援事業

中山間地域等での暮らしを守るため、地域を支える組織が行う、感染拡大防止に配慮した上での、共同購入・個別宅配、お年寄り等の移動の支援、ITを使った見守り活動や地域運営組織の法人化に向けた活動などに必要な経費を支援。



緊急時対応段階 → 継続・回復段階

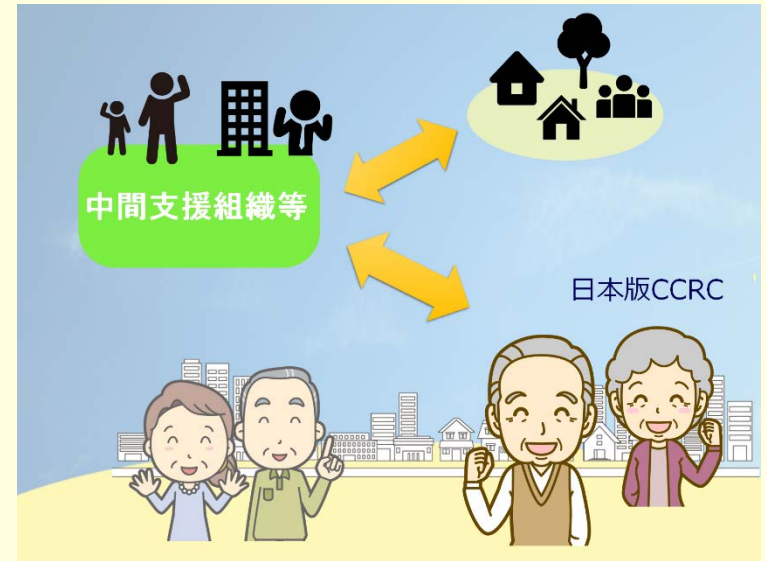
■個人 ■事業・団体 ■施設・地域  
 関係人口/地域団体・中間支援組織/中山間地域・農山漁村・離島

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣府地方創生推進室

### 64.生涯活躍のまちづくり応援事業 (日本版CCRC)

地方公共団体が、都市部等で雇用や活動の場を失った者を、感染症防止に留意した上で、生涯活躍のまちの担い手として受け入れるために必要な中間支援組織等の取組に必要な経費を支援。また、生涯活躍のまちの中核的な担い手となる法人に対して、コミュニティ活動等に要する経費を支援。



緊急時対応段階 → 継続・回復段階

■個人 ■事業・団体 □施設・地域  
 関係人口/地域団体・中間支援組織

【目的】 地域仮想通貨の導入など多様な地域づくりを支援したい

【主な関連】 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

# 臨時交付金の留意点

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について」(令和2年5月1日付事務連絡)  
2. (2) 交付対象事業のうち地方単独事業に関する留意点」より抜粋

## ◆ 職員の人件費

地方公共団体の職員の人件費(新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び雇い止め又は内定取消しにあった者等の一時的な雇用等に必要となるもの(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)を除く)には、交付金を充当しないこと。

## ◆ 用地費

用地の取得費には、交付金を充当しないこと。

## ◆ 貸付金・保証金

貸付金又は保証金(繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの)には、交付金を充当しないこと(利子補給金又は信用保証料補助は除く)。

## ◆ 基金

基金の積立金には、交付金を充当しないこと。

## ◆ 事業者等への損失補償

事業者等に対する施設の使用の制限、催物の開催の制限等の要請・指示に伴い生じる損失を補償する目的で行う支出経費には、交付金を充当しないこと。

## ◆ 感染症対応と関連しない施設の整備自体を主目的とするもの

感染症への対応と関連しないインフラ整備等のハード事業に係る費用(感染症拡大防止又は感染拡大への対応としての経済支援・生活支援に必要な施設の整備費用を除く)には、交付金を充当しないこと。